

貸 借 対 照 表

令和 7年 7月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 824,214,099】	【流 動 負 債】	【 202,369,290】
現 金 ・ 預 金	563,930,362	買 掛 金	175,454,307
売 掛 金	242,068,628	未 払 金	573,650
貯 蔵 品	15,237,378	未 払 税 金	100
仮 払 金	281	前 受 金	130,070
前 払 費 用	1,014,250	預 り 金	9,597,383
仮 払 税 金	1,963,200	未 払 外 注 費	406,230
【固 定 資 産】	【 1,006,259,661】	預 り 外 注 費	84,150
[有 形 固 定 資 産]	[941,838,437]	預 り 保 証 金	500,000
建 物	117,255,655	未 払 消 費 税 等	15,623,400
建 物 附 属 設 備	28,356,661	【固 定 負 債】	【 1,354,200,927】
構 築 物	3,111,296	長 期 借 入 金	856,227,000
機 械 装 置	1	社 債	70,000,000
車 両 運 搬 具	10,870,858	リ ー ス 債 務	276,846,747
工 具 器 具 備 品	28,626,899	長 期 未 払 金	151,127,180
土 地	507,971,613	負 債 合 計	1,556,570,217
リ ー ス 資 産	245,645,454	純 資 産 の 部	
[無 形 固 定 資 産]	[39,967,600]	【株 主 資 本】	【 273,903,543】
ソ フ ト ウ ェ ア	37,740,000	[資 本 金]	[100,000,000]
電 話 加 入 権	2,227,600	[資 本 剰 余 金]	[232,079,844]
[投 資 そ の 他 の 資 産]	[24,453,624]	資 本 準 備 金	32,079,844
出 資 金	211,000	資本金及び資本準備金等減少差益	200,000,000
投 資 有 価 証 券	3,180,599	[利 益 剰 余 金]	[△35,496,301]
保 証 金	2,482,200	利 益 準 備 金	18,000,000
長 期 前 払 費 用	16,210,836	(その他利益剰余金)	(△53,496,301)
会 員 権	315,000	別 途 積 立 金	40,000,000
リ サ イ ク ル 券	344,930	繰 越 利 益 剰 余 金	△93,496,301
保 険 積 立 金	1,709,059	[自 己 株 式]	[△22,680,000]
資 産 合 計	1,830,473,760	純 資 産 合 計	273,903,543
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,830,473,760

個 別 注 記 表

自 令和 6年 8月 1日

至 令和 7年 7月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法

イ. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

② 無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 899,177,997円

(5) 受取手形割引高 0円

(6) 受取手形裏書譲渡高 0円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 600,000株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0株

当期末株式数（発行済普通株式） 600,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式（種類及び株式数）

普通株式（自己株式）

前期末株式数（自己株式） 0株

当期増加株式数（自己株式） 90,000株

当期減少株式数（自己株式） 0株

当期末株式数（自己株式） 90,000株

(3) 配当に関する事項

配当財産が金銭の場合

金銭配当の株式の種類別内訳

株式の種類	普通株式
決議	定時株主総会
配当金の総額	0円
1株当たり配当額	0円00銭
基準日	令和6年7月31日
効力発生日	令和6年8月26日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

配当の原資

配当財産が金銭の場合

株式の種類別内訳

株式の種類	普通株式
決議	定時株主総会
配当金の総額	0円
1株当たり配当額	0円00銭
基準日	令和7年7月31日
効力発生日	令和7年9月25日